

I. 千客万来都市 OSAKA プランに沿った事業の推進

1. 中小企業の成長分野参入を支援する大阪・関西全体の「戦略プロジェクト」の推進

(1) 観光インバウンド促進プロジェクト

○水と光を軸にした都市魅力の向上

水と光を軸とした大阪の都市魅力向上、民間投資の活性化を推進するため、大阪府、大阪市、経済3団体で構成する「水と光のまちづくり推進会議」（会長：尾崎裕本会議所会頭、事務局：本会議所）は、水辺の賑わい創出や舟運の活性化に取り組む（一社）水都大阪パートナーズ、都心部を中心としたイルミネーション事業を展開する大阪・光の饗宴実行委員会、恒常的な光のまちづくりを推進する光のまちづくり推進委員会の活動を支援した。また、（一社）水都大阪パートナーズの活動期間が本年度末で満了となるため、2月に大阪府、大阪市、経済3団体、（公財）大阪観光局、大阪シティクルーズ推進協議会で構成する新たな水都事業推進組織「水都大阪コンソーシアム」（委員長：児玉達樹本会議所常務理事・事務局長）を発足させた。さらに、近畿地方整備局淀川河川事務所と連携し、淀川の活用に向けた社会実験を実施した。

・水都の魅力向上に向けた取り組み

中之島公園や道頓堀等で飲食・物販・市民プログラム等を展開する「水都大阪フェス」（9～10月）の開催等、（一社）水都大阪パートナーズの活動を支援した。また、東横堀川に開設された「本町橋船着場」北側の復旧工事が平成30年度末に終了予定であることから、地元区役所や連合町会、舟運事業者等で構成する「本町橋・水辺の賑わい拠点づくり検討会」（事務局：本会議所）において、今後の整備・活用方針について検討した。

〔成果・実績〕「水都大阪フェス」には延べ約10万1,000人が来場した。大阪市内におけるクルーズ船の乗船者数は86万4,000人になった（前年度は78万人）。



10月、「水都大阪フェス2016」の一環として、船上で行われた記念セレモニーでは、鳥井信吾本会議所副会頭が挨拶した。期間中、同イベントには、延べ10万1,000人が来場した。

・大阪・光の饗宴2016の実施

「大阪・光の饗宴実行委員会」は、11～1月に「御堂筋イルミネーション」「OSAKA 光のルネサンス」を軸に、大阪府域19のイルミネーションプログラムが連携した「大阪・光の饗宴2016」を開催した。併せて、市内82の飲食店等で特別メニューが楽しめる「OSAKA 光の饗宴ミールクーポン」を作成・販売し、国内外に観光商品化を働きかけた。

〔成果・実績〕「大阪・光の饗宴2016」には51日間で延べ約1,293万人が来場（前年比10%増）したほか、「OSAKA 光の饗宴ミールクーポン」等を活用し、15社・31の観光商品が造成された。

・淀川の観光魅力づくり

国土交通省近畿地方整備局淀川河川事務所と連携し、淀川の賑わい創出に向けた社会実験「淀川アーバンキャンプ2016」（9月）を開催。公募した民間事業者が淀川河川敷で、飲食・物販、アウトドア体験プログラム等を展開した。

〔成果・実績〕前年度1日であった開催期間を5日間に延長し、延べ約5,300人（前年度300人）が来場した。また、参画事業者の公募を初めて行い、28事業者が参画した。



9月、淀川の賑わい創出に向けた実験事業「淀川アーバンキャンプ2016」を開催。28事業者が参画し、5日間で延べ5,300人が来場した。

○ミナミの活性化

前年度に官民合同組織「なんば駅前広場空間利用検討会」（座長：橋爪紳也本会議所都市活性化副委員長）が策定した基本計画中間とりまとめをもとに、「なんば駅周辺道路空間再編社会実験実行委員会」（構成：本会議所、なんば安全安心にぎわいのまちづくり協議会、大阪市、大阪府）を設置し、なんば駅前エリアを人中心の憩いと賑わいのある空間とするため、11月に3日間の社会実験を実施した。また、「なんば駅前広場空間利用検討会」を開催（10・3月）し、空間イメージや事業スキームを含む、「なんば駅周辺道路空間の再編に係る基本計画」を策定した。

〔成果・実績〕社会実験期間中は約8万7,000人が来場、

来場者アンケートでは日本人・外国人ともに、約9割が歩行者空間化について「とてもよい・よい」と評価した。



11月、なんば駅周辺道路空間の再編に向けた社会実験を実施し、約8万7,000人が来場した。

○インバウンドによる買い物消費拡大

中国人観光客の接遇に役立つノウハウ資料「了解中国！ガイドブック」に外国人・中国人観光客動向に関する補助データ集を加えるとともに、掲載情報を更新し、11月に改訂版を発行した。また、11月に外国人観光客の購買行動や各店の対応状況等を把握するため、「外国人観光客に関するアンケート」をミナミエリア(中央・浪速・阿倍野・天王寺・西成・西の各区)に加え、新たにキタ(北区)にも対象を広げて実施した。さらに、ノウハウ資料を活用し、商店街等で「出前セミナー」を開催したほか、より高度な接客を目指す店舗スタッフを対象にワークショップを2回(9・2月)実施した。このほか、6月に外国人観光客の訪日促進をテーマに講演会を開催した。

[成果・実績]「外国人観光客に関するアンケート」では、1,240件の回答が得られ、外国人観光客が地域の消費が「拡大している」との回答が半数を超えた。「出前セミナー」は5商業組織で延べ6回開催、115人が受講し、これまでの6年間で33商店街・百貨店・商業施設等で74回開催、2,076人が受講した。

○「食の都・大阪」推進事業の実施

「食の都・大阪」推進会議(代表：小嶋淳司本会議所副会頭、松本孝本会議所食料部会長、事務局：本会議所)は、11月に“飲食店で提供できる大阪らしい料理・デザート”をテーマとする料理コンテスト「第7回食の都・大阪グランプリ」を大阪府と共催した。また、2月には同グランプリ歴代入賞作品を一般消費者に提供する「食の都・大阪レストランウィーク」を大阪府、大阪市、(公財)大阪観光局と共催した。このほか、飲食店独立開業支援や、「大阪割烹体験」を実施するとともに「オオサカオクトーバーフェスト2016」(5・9月)、「大阪産(もん)大集合」(10月)に「食の都・大阪」推進会議ブースを出店し、過去の入賞作品をPRした。

[成果・実績]「食の都・大阪グランプリ」に215作品の応募があり、161作品が新たに考案され、61作品が商品化される見込みとなった。また、「食の都・大阪レストラン

ウィーク」には延べ47店舗が参加し、総売上高は1,025万5,341円、来客数は延べ2,835人になった。



11月、「第7回食の都・大阪グランプリ」を大阪府と共催し、応募215作品の中からグランプリや部門別優勝を選出した。

○スポーツビジネスの振興

「ワールド・スポーツ・トリプリーヤー」に対する企業の意識・取り組み状況を把握するため、7月にアンケートを行った。また、スポーツ関連産業の活性化に向け、10月にビジネスモデルや新規参入事例、スポーツ医学研究等を紹介するシンポジウム「スポーツが創るこれからのビジネス・社会」を開催した。

[成果・実績]シンポジウムには、282社402人が参加した。参加者を対象に実施したアンケート調査(235社279件が回答)では、スポーツビジネスに取り組み中または準備・検討中と回答した企業が約半数に上る等、関心の高さが明らかとなった。



10月、シンポジウム「スポーツが創るこれからのビジネス・社会」を開催し、多様な業種、規模の企業・団体から282社402人が参加した。

○大阪企業家ミュージアムを活用した産業観光の振興

産業観光を促進するため、大阪観光局と連携し修学旅行を誘致したほか、外国人観光客のために、中国語圏、英語圏向けの説明資料等を作成した。

[成果・実績]山形、富山、石川、鳥取、島根、熊本、沖縄等から40校が修学旅行で来館した。また、韓国やタイ等アジアを中心に海外から67団体2,648人が来館し、全来館者数の11%(前年度7%)を占めた。

○大阪検定の実施

行政や観光振興団体等6者とともに、11月に第8回「なにわなんでも大阪検定」を実施した。受験者拡大に

つなげるため、試験種別を3から2種類に変更した。併せて、団体受験した企業・団体が得点を競う「大阪力No.1企業・団体決定戦」も実施し、3月に入賞企業・団体を表彰した。また、受験予定者等を対象に、9月に今年のテーマの「五代友厚」に関する講座やまち歩きを開催した。さらに、大阪市交通局、西日本旅客鉄道㈱、㈱電通関西支社の協力を得て、大阪市営地下鉄76駅とJR環状線19駅にちなんだ問題を各駅に掲出する「大阪検定ポスター展」(8~10月)を実施した。

[成果・実績] 受験者数は前年度比35%増の3,063人で、うち2,623人が合格した。また、本会議所主催の関連事業を6回実施した。



3月、錢高一善本会議所都市活性化委員長は、大阪検定を団体受験した企業・団体が得点を競う「大阪力No.1企業・団体決定戦」の入賞企業・団体を表彰した。

○地域資源を活用したツーリズム振興

地域資源を活用し、船場地区を集客・観光エリアとして活性化させるため、(公財)山本能楽堂、船場近代建築ネットワークと協力して9~11月に「古典芸能×近代建築“船場を遊ぼう”」を実施。大阪検定と連携し、五代友厚に関するクイズラリーや、船場にまつわる教養講座、本町橋船着場を活用したジャズ演奏会、古典芸能や近代建築に関する展示を行った。

[成果・実績] 「古典芸能×近代建築船場を遊ぼう」では71日間で6種のプログラムを実施し、延べ2万3,812人が参加した。

○2025 日本万国博覧会の大阪誘致

2025年日本万国博覧会の大阪開催を目指し、大阪府が設置する「2025年万博基本構想検討会議」に参画し、本会議所の意見を表明した。その後、「2025日本万国博覧会」基本構想(府案)が政府に提出された。政府は、立候補検討のため、12月に「2025年国際博覧会検討会」(座長：古賀信行(一社)日本経済団体連合会副会長)を設置、尾崎裕本会議所会頭が委員に就任した。また、3月に、誘致実現に向けた官民共同の招致推進組織「2025日本万国博覧会誘致委員会」(会長：榊原定征(一社)日本経済団体連合会会長)が発足し、尾崎裕本会議所会頭が副会長に就任した。本会議所も、同誘致委員会と連携し、総力を結集して誘致活動に取り組むため、3月に「大阪商工会議所2025日本万国博覧会誘致推進本部」(本部長：尾

崎裕本会議所会頭)を設置し誘致活動を開始した。



3月、日本万国博覧会の誘致実現に向け、官民共同の招致推進組織「2025日本万国博覧会誘致委員会」が発足し、尾崎裕本会議所会頭が副会長に就任した。

(2)メディカル・ポリス形成プロジェクト

○次世代医療システム産業化フォーラム2016の運営

全国最大規模の医工連携事業である「次世代医療システム産業化フォーラム」を運営し、全国の医療現場ニーズと企業のマッチングを行った。年間7回の定例会では、医療機器開発に関する施策等を情報提供するとともに、29の医療施設や研究機関等から40案件の医療現場ニーズ等が発表され、参加企業と延べ179回のマッチングを行った。また、8月には医療機器産業に参入する企業を対象にした「医療機器ビジネス参入促進セミナー」を実施したほか、「医療機器企業への売り込み商談会(逆見本市)」を3回(11・12・2月)開催した。さらに、関西広域連合の「医療機器相談事業」を新たに受託し、企画・開発、薬事申請、知的財産等に関する相談に応じた。

[成果・実績] 平成15年の本フォーラム設置以来、累計627案件に対し、延べ2,361回のマッチングを実施。そのうち事業化は30件、共同研究・開発は233件に上った。本年度は、150社が参加、新たに6件が事業化、33件が共同研究・開発に至った。「医療機器相談事業」では、270件以上の相談に応じた。



11月、医療機器企業と販売会社との商談会を開催。22社、40人が参加し、商談件数は25件になった。

○創薬シーズ・基盤技術疾患別商談等による産学官・産産連携の推進

製薬企業が、国内外で生み出される創薬シーズ(医薬

候補物質)や基盤技術を取り込む支援をするため、創薬案件を持つ機関とのマッチングを行う「創薬シーズ・基盤技術アライアンスネットワーク (Drug Seeds Alliance Network Japan:DSANJ)」を実施した。また、案件を疾患テーマ別に集めて製薬企業とマッチングする「DSANJ 疾患別商談会」を、(国研)日本医療研究開発機構 (AMED)、日本製薬工業協会を共催団体に迎え、大阪で2回(8・1月/各回4テーマ)、東京で1回(5月)開催した。さらに、AMEDが公募した「創薬技術シーズの実用化に関するエコシステム構築のための調査研究事業」に採択され、DSANJ 疾患別商談会で紹介された有望な創薬標的や基盤技術シーズのバリデーション(=妥当性確認)事業を開始した。

[成果・実績]DSANJの利用企業は、75社(うち新規3社)439人で、新たに994件の創薬シーズがデータベースに登録された。「DSANJ 疾患別商談会」では、127件の提案を受け付け、33社が参加し、679件の商談を行った。

○機能性表示食品事業化プラットフォームの整備

「機能性表示食品制度」の利用を促進するためのセミナーを2回(7・11月)実施したほか、同制度の利用相談を受け付けた。また、機能性農林水産物の表示基準等に関する検討会を新たに設置し、農林水産物における同制度の活用促進に向けた検討を進め、事業者の参入環境の整備に向けた提言の取りまとめを進めた。

[成果・実績]制度解説セミナーには延べ256人が参加した。同制度相談窓口では、制度の概要に関する相談は2社、届出の詳細に関する相談は9社の利用があった。

○シンガポール・メルボルン視察団の派遣

「シンガポール・メルボルン経済視察団」(団長:坂田恒昭本会議所ライフサイエンス振興委員会副委員長)を10月に派遣した。シンガポールでは、同国科学技術研究庁や日系製薬企業等を訪問し、イノベーション創出や国際展開に関する新たな連携について意見交換した。メルボルンでは、研究機関や病院を視察したほか、それら機関のニーズを事業化する支援機関を訪問した。

[成果・実績]視察団には9人が参加した。シンガポール科学技術研究庁と連携し、本会議所のイノベーション創出促進・実証支援事業に取り組むことが確認された。



10月、坂田恒昭本会議所ライフサイエンス振興委員会副委員長を団長として「シンガポール・メルボルン経済視察団」を派遣し、日系企業や研究機関等を視察した。

○京阪神三商工会議所ライフサイエンス振興懇談会の開催

国家戦略特区に指定されている関西圏のライフサイエンス分野における民間の相互連携を促進するため、「京阪神三商工会議所ライフサイエンス振興懇談会」(大阪:手代木功副会頭、神戸:家次恒会頭、京都:服部重彦副会頭)を2回(5・9月)開催した。同懇談会では、初めてとなる3商工会議所連名による「関西圏におけるライフサイエンス産業振興にかかる要望」を6月に政府等に建議したほか、「次世代医療システム産業化フォーラム」の例会を神戸・京都でもそれぞれ1回開催した。また合同での展示会への出展を行った。



9月、「京阪神三商工会議所ライフサイエンス振興懇談会」を開催し、手代木功本会議所副会頭は、家次恒神戸商工会議所会頭、服部重彦京都商工会議所副会頭らと意見交換した。

(3)環境・新エネルギー産業振興プロジェクト

○水インフラ・システム関連産業の輸出促進

水処理関連分野における大阪・関西の産業集積を背景に、大企業・中小企業と行政との連携を強化し、海外の企業や機関とのビジネス交流や商談の機会を提供した。

・台湾・ベトナムへの進出支援

アジアへのゲートウェイとしての役割が期待できる台湾への進出を支援するため、7月に水ビジネス参入セミナーを開催した。また、10月には中小企業の「台湾国際水ソリューション見本市」への出展を支援し、併せて現地で「日台水ビジネス商談会」を開催した。さらに、11月にベトナム・ホーチミンで開催された水ビジネス総合展「VIET WATER」に出展し、会場内セミナールームにて、大阪・関西の企業によるプレゼンテーションやベトナム現地企業との交流会を実施した。

[成果・実績]台湾の水ビジネス参入セミナーには86人が参加した。台湾国際水ソリューション見本市には4社が参加し、商談件数は34件、「日台水ビジネス商談会」には5社が参加し、商談件数は30件になった。「VIET WATER」におけるプレゼンテーションには11社、現地企業との交流会には41人が参加し、商談件数95件、成約見込み8件、成約見込み金額は7,520万円になった。

・海外水企業との商談支援

水ビジネスにおける日本企業の海外進出を支援するた

め、ASEAN をはじめとした水ビジネス市場の動向を紹介するセミナーを11月に開催した。また、1月には、アジアを中心に海外水企業8社を招聘し、技術ニーズの説明会を行うとともに、海外企業16社と日本企業との商談会を実施した。

[成果・実績]水ビジネスセミナーには116人が参加。技術ニーズ説明会には100人が参加し、商談会には43社が参加した。

・大阪 水・環境ソリューション機構への参画

「大阪 水・環境ソリューション機構(Osaka city Water & Environment Solutions Association : OWESA)」が発掘した海外からの発注案件を企業につなぎ、大阪市と企業チームの連携による水関連インフラ事業の受注促進を支援するために、OWESAの運営に参画した。

[成果・実績]運営会議、幹事会(3回、4・11・3月)に参加した。

OMoTto OSAKA フォーラム(もっと 大阪)の運営

環境・エネルギー分野をはじめとした様々な分野で大企業と中堅・中小企業の技術マッチングを図り、オープンイノベーションによる共同技術開発を促進する「MoTto OSAKA フォーラム」を運営した。

[成果・実績]例会(2回、8・9月)では、大阪ガス(株)とダイキン工業(株)が技術課題を提示し、延べ428社・団体から547人が参加した。その後、中堅・中小企業が自社の技術・ノウハウで解決提案を行う個別の“ビジネスミーティング”には、延べ94件のエントリーがあり、51件の商談が行われた。



8月、「MoTto OSAKA フォーラム」の例会では、大阪ガス株が70件の技術ニーズを発表した。

○オープンイノベーション推進研究会の開催

自社内外の技術やアイデア、サービス等を組み合わせ、革新的なビジネスモデルや製品・サービスを創出する「オープンイノベーション」に関して、国内外の動向を把握するとともに、先進事例の情報を収集・分析し、中堅・中小企業の競争力強化に有効な施策や支援策等を検討するため、「オープンイノベーション推進研究会」を設置した。関西の18商工会議所が参加し、会合を3回(7・11・2月)開催したほか、参加会議所の会員企業を

対象に、製造業における外部連携を活用した新事業展開の実態を調査した。

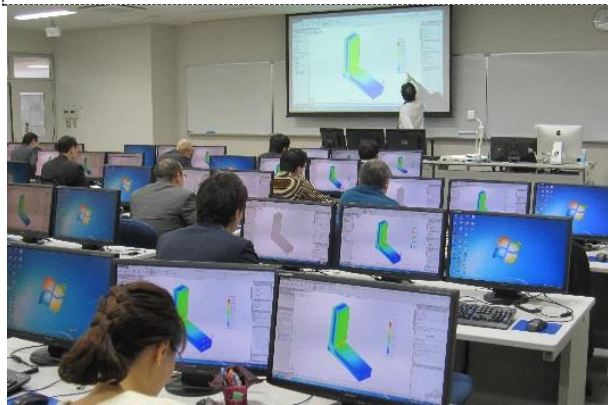
[成果・実績]研究会で実施した調査には、630社からの回答が得られた。3社に1社が新事業展開の手法として「オープンイノベーション」に関心を持っているものの、ノウハウ・人材の不足や、メリット・費用対効果の不明確さ等が課題であることが明らかになった。

(4)次世代モノづくり産業振興プロジェクト

○ICT×モノづくりの振興

「第4次産業革命」の基本要素である「製造プロセスのデジタル化」を通じた付加価値の高いモノづくりを支援するため、中小企業を主たる対象に、3次元の設計(CAD)と造形の基礎を習得する3Dプリンター活用講座(全4回、8～9月)と、CAE(コンピュータを用いた仮想試作・試験)に関する初歩的な知識を習得するCAE基礎講座(全5回、1～2月)を大阪電気通信大学と共催した。

[成果・実績]3Dプリンター活用講座は延べ134人、CAE基礎講座は延べ134人が受講した。



1～2月、「CAE基礎講座」を開催し、延べ134人が参加した。

○モノづくり+コトづくりの振興

中小企業が大学・大学の保有技術・サービス等を活用し、製品化・事業化を伴走支援する「MoTto Plus 事業中小企業事業化勉強会」を東大阪、八尾、守口門真の各商工会議所、大阪シティ信用金庫と3回(1月：大阪大学、2月：大和ハウス工業(株)、3月：シャープ(株)共催した。また、ICT、デザイン、コンテンツ(アプリ、動画、キャラクター)等を活用して子育てや教育、介護等の地域課題をビジネスの手法で解決する中小企業を支援するため、新たにセミナー&ワークショップ「課題解決型商品(サービス)開発のための共創マーケティングとアイデア発想法」3回(1～2月)開催した。

[成果・実績]「中小企業事業化勉強会」には、延べ67社が参加し、うち関心を示した6社に訪問・ヒアリングを行い、製品化に向けてフォローした。セミナー&ワークショップには、延べ37社38人が参加した。

○大阪・関西 IoT 活用推進フォーラムの設置・運営

インターネットを介してあらゆるモノをつなぐ IoT の活用を中堅・中小企業において推進するために、「大阪・関西 IoT 活用推進フォーラム」を新たに設置し、例会を3回(7・9・11月)開催した。例会においては、①IoT の活用方法や、施策等に関する情報提供、②先進事例の発表、③モデル事業創出に向けた事業提案——を実施した。さらに、モデル事業創出に向けた事業提案に賛同する企業による事業化ワーキングを2回(9・11月)開催し、その具体化を検討した。

[成果・実績]例会には延べ485社・団体594人、事業化ワーキングには延べ53社・団体が参加した。

○ドローンビジネス研究会の運営

ドローンビジネスの振興を図るため、前年度に設置した「ドローンビジネス研究会」において、会合を4回(5・8・12・3月)開催し、先進的な取り組み事例や、政府・自治体の施策に関する最新動向等の情報を提供した。また、11月に大阪市消防局と連携し、「第4回大阪府下警防技術指導会」において、ドローンによる空撮等、消火活動への活用方法を探った。さらに、2月に大阪市建設局に橋梁点検業務へのドローン活用を提案し、実証実験のフィールドとして市が管理する橋梁の提供を求めた。



[成果・実績]「ドローンビジネス研究会」に延べ142社192人が参加した。

○人工知能ビジネス研究会の設置・運営

人工知能技術の普及、ビジネスの活性化を支援するため、新たに「人工知能ビジネス研究会」を設置し、(国研)産業技術総合研究所人工知能研究センターの人工知能技術コンソーシアム関西支部の事務局も担いながら、一体的に活動した。11月に「人工知能技術活用セミナー」を開催、3月には展示会「ITpro EXPO 2017」に出展し、本活動をPRしたほか、第1回例会を開催した。

[成果・実績]「人工知能技術活用セミナー」には165社・団体220人、第1回例会には73社・団体98人が参加した。

○産学公連携によるモノづくりの支援

中小製造加工事業者等の技術力向上や高付加価値製品の開発等を支援するため、大阪大学、(地独)大阪府立産業技術総合研究所、(地独)大阪市立工業研究所等と連携

し、生産・加工技術や試験・評価方法等に関する研究成果の発表会や研究者との交流会を5回(9・10・11・12・3月)共催した。また、ものづくり関連の法令・制度等に関するセミナーを他団体と共同で4回(6・11・1・2月)を開催した。さらに、大阪府内の工学部を有する9大学と公設試験研究機関2機関とともに、産学官連携によるものづくり支援プラットフォームの設置に向け準備した。

[成果・実績]大学・公設試験研究機関の研究成果・技術シーズ発表会・交流会には、延べ775人が参加した。また、「知的財産セミナー」に59人、セミナー「ものづくり企業のための知的財産入門」には延べ71人、「研究開発型企業のためのIPOセミナー」に41人が参加した。

○大阪地域における実証事業の支援

先端技術を活用した産業振興や、先進的なまちづくりに関する実証事業・社会実装により、地域経済を活性化するため、2月に大阪市と、先進的なまちづくりに資する「実証事業都市・大阪」の実現に向けた包括提携協定を締結し、尾崎裕本会議所会頭と吉村洋文大阪市長による調印式を行った。



2月、尾崎裕本会議所会頭は、吉村洋文大阪市長と「実証事業都市・大阪」の実現に向けた包括提携協定を締結した。

(5) 海外市場アクセスプロジェクト

○ODA 活用ビジネス支援事業

政府開発援助(ODA) 予算を活用した中小企業の輸出拡大・海外進出に向け、7月と2月にビジネス展開に不可欠なコンサルタントと在阪企業をマッチングする「中小企業×コンサルタントマッチング会」を国際協力機構(JICA)と共催した。

[成果・実績]マッチング会は、中小企業延べ76社、コンサルタント39社が参加し、商談件数は延べ264件になった。累計商談数は586件で、本事業から発展した7案件が、JICAの海外展開支援を受けられる「中小企業海外展開支援事業」として採択された。

○海外バイヤーとの商談機会の提供

産業交流センターと連携し、2月に食品や生活雑貨等を求める在阪の外資系商社や、中国のインターネット通販事業者等11社を招聘し商談会を開催した。また、前年度に業務協力覚書(MOU)を締結したタイ・カシコン銀行

に加え、ベトナム大手企業集団・サイゴン商業公社と連携し、3月に生鮮・冷凍海産物、菓子・飲料類、化粧品等を求める企業計8社を招聘し、商談会を開催した。

[成果・実績]2月の商談会には、35社が参加、商談は87件、商談継続は50件、3月は、60社が参加、商談は140件、うち101件が商談継続となった。

○シルバー産業海外展開支援

「日本ーアジア シルバー産業連携促進プラットフォーム」を活用し、シルバー産業分野における日本企業のビジネスチャンスを創出するため、「シルバー産業海外展開勉強会」を実施した。また、来阪した企業・団体を招いた意見交換やセミナーを開催したほか、商談会等を10回実施した。さらに、桑山信雄本会議所中国ビジネス特別委員長を団長として、9月に「中国ビジネス視察団」、11月に「台湾ビジネス視察団」、2～3月に「中国シルバー産業視察団」を派遣した。さらに、上海近郊や山東省等の常設展示場で日本企業の介護関連製品のテストマーケティングを支援した。

[成果・実績]「日本ーアジア シルバー産業連携促進プラットフォーム」には230社が登録(前年度比60社増)。「シルバー産業海外展開勉強会」には56社64人が参加した。また、視察団には延べ55人が参加し、人材育成や介護食等の分野において、参加企業と現地企業との間で6件の提携協議が継続されることになった。



11月、「台湾ビジネス視察団」(団長：桑山信雄本会議所中国ビジネス特別委員長)を派遣し、現地機関と意見交換したほか、医療・介護機器メーカーや介護施設、高級シニアマンションを視察した。

○新興国市場実態調査団の派遣

中堅・中小企業の新興国市場への参入を支援するため、ビジネスミッションを派遣し、現地の情勢把握や政府機関・経済団体等とのネットワーク構築を支援した。

・東アフリカビジネス視察団の派遣

アフリカの実態を把握するため、(独)日本貿易振興機構と共同で11月に「東アフリカビジネス視察団」を派遣した。日系企業の中近東アフリカ進出のゲートウェイとなっているUAEのドバイを訪問後、タンザニア、ケニアで日本大使館や進出日系企業、現地経済団体等と意見交換した。

[成果・実績]視察団には14人が参加した。帰国後のア

ンケートでは、「現地の生の情報が入手できた」等の高い評価を得た。

・ミャンマー視察団の派遣

ミャンマーに11月、「ミャンマー視察団」(団長：尾崎裕本会議所会頭、橋本雅至本会議所国際ビジネス委員長、長谷川恵一本会議所人材育成委員長)を派遣した。現地政府首脳やミャンマー連邦商工会議所連盟等と懇談し、小規模レンタル工場の設置や人材育成支援等について要望するとともに、企業の相互進出や人材育成に関して、同会議所連盟と業務協力合意書(MOU)を締結した。また、日系工業団地の視察、進出日系企業との懇談を行った。

[成果・実績]視察団には、13人が参加した。また、MOUを活用して、ミャンマー連邦商工会議所連盟や現地教育機関を大阪に招聘し、セミナーや人材育成交流プログラムを開催することとなった。



11月、ミャンマーに尾崎裕本会議所会頭(団長)、橋本雅至本会議所国際ビジネス委員長、長谷川恵一本会議所人材育成委員長による「ミャンマー視察団」を派遣した。

・インドネシア・フィリピン経済視察団の派遣

2月、(独)日本貿易振興機構大阪本部と共同で、「インドネシア・フィリピン経済視察団」(団長：橋本雅至本会議所国際ビジネス委員会委員長)を派遣し、各地で行政機関や進出日系企業等と意見交換をしたほか、人材育成機関等を訪問した。

[成果・実績]視察団には23人が参加した。帰国後のアンケートでは、5年以内にインドネシア、フィリピンへの進出を検討すると回答した企業が、延べ4社あった。

○国際的な企業間連携の促進と海外販路開拓支援

先進的な産業分野において、国際的な企業間連携を促進するため、経済産業省からの「地域中核企業創出・支援事業」を受託し、ミッションの派遣や商談会を実施するとともに、地域や産業への波及効果が大きい中核企業の海外市場展開を支援した。

・欧米へのビジネス展開支援

欧米の水素・燃料電池市場への進出を支援するため、水素・燃料電池市場参入促進セミナーを3回(6・9・3月)開催したほか、9月に英国とカナダ、3月に米国とカナダから関連企業を招聘し、それぞれ「オープンイノベー

ションフォーラム」「クリーンテックフォーラム」を開催し、技術マッチングを行った。さらに、11月に大阪府と連携し、米国・カナダに「北米水素・燃料電池ビジネス実務ミッション」を派遣。また2月に近畿経済産業局との共催で英国・ドイツに「欧州水素・燃料電池ビジネス実務ミッション」(団長：古川実本会議所副会頭)を派遣。英国では、テムズバレー商工会議所連合と交流促進に向けた共同声明を発表した。加えて、優れた製品・技術を有する関西の中小・ベンチャー企業26社の製品等紹介冊子を作成するとともに、6月には新たに「水素燃料電池産業 海外進出促進プラットフォーム」を立ち上げた。

[成果・実績]水素・燃料電池関連セミナーには、延べ214人、「オープンイノベーションフォーラム」には90人、「クリーンテックフォーラム」には70人が参加した。また、プラットフォームには、企業・団体70社、90人が登録。また、英国テムズバレー商工会議所連合が、次年度大阪に使節団を派遣することになった。



2月、英国・ドイツに古川実本会議所副会頭を団長とする「欧州水素・燃料電池ビジネス実務ミッション」を派遣し、テムズバレー商工会議所連合会との交流促進に向け、ポール・ブリトン会長と共同声明を発表した。

・イスラエルとのビジネス交流の促進

7月にイスラエルからIoT関連のベンチャー企業11社を招聘し、「イスラエル日本IoTフォーラム」を開催した。9月には「イスラエル スタートアップ&ブーストアップ ミッション」を派遣し、参加企業によるプレゼンテーション等を行ったほか、大阪市とともに「大阪PRセミナー」を実施した。また、11月と2月にTV会議システムを活用してイスラエル企業によるプレゼンテーションを受けた。

[成果・実績]「イスラエル日本IoTフォーラム」には149人が参加し、商談件数は86件になった。「TV会議セミナー」は、延べ98人が聴講、「イスラエル スタートアップ&ブーストアップ ミッション」には、10社・団体15人が参加した。

○外国企業の誘致

大阪外国企業誘致センター(O-BIC)は、大阪が強みを持つ新エネルギー、ライフサイエンス産業に重点をおき、官民協働で海外企業の誘致活動を行った。国内では、重

点分野の展示会に出展する外国企業450社にヒアリングしたほか、中国、米国、カナダから幅広い業種の企業145社を受け入れ、大阪のプロモーションや在阪企業との商談会を実施した。また、海外では、アジア諸国やオーストラリア、英国でのセミナーや展示会等を通じて、大阪の投資環境やO-BICのサポート内容をPRした。一方、これまでに誘致した外資系企業の定着支援を目的に、「大阪ビジネス交流クラブ」を2回(9・2月)開催した。

[成果・実績]118件の各種照会に対して情報提供や会社設立手続き相談等を行い、中国、韓国等から38社・団体を誘致した。また、O-BIC独自のインセンティブとして、24社の進出初期費用を一部負担した。「大阪ビジネス交流クラブ」には、延べ150人が参加。O-BIC設立以来、16年間の誘致実績累計は464件になった。

(6)暮らし産業振興プロジェクト

○暮らし(衣・食・住)産業の活性化に向けた空間創出の推進

老朽化・遊休化しつつある既存の建物を活用し、新たな価値や用途を持つ空間として再生し、様々な産業を活性化するため、資金調達や収支計画、物件の目利き、企画力、法律上の留意点等、リノベーションビジネスを展開する上で必要なノウハウを一括して学ぶ「リノベーションビジネス連続セミナー」(全5回)を開催した。また、本セミナーの一環として、リノベーションによって再生された物件を視察する見学会を2回開催した。

[成果・実績]セミナー及び見学会には、不動産業界、建築業界を中心に延べ486人が参加した。



8月、「リノベーションビジネス連続セミナー」の一環として、リノベーションによって再生された物件を視察した。

(7)販路創造都市・大阪プロジェクト

○第20回買いませ！ 売れ筋商品発掘市の開催

大手流通業との商談を通じた中小製造業・卸売業の新規取引促進を目的に、11月に「第20回買いませ！ 売れ筋商品発掘市」を開催した。百貨店、スーパーマーケット、通信販売、専門店等の国内大手流通業に加え、中国、マレーシア等海外企業のバイヤーに、全国の中小製造業者・卸売業者が直接、商品売り込んだ。また、商談会開催後、期間限定でインターネット上でも商談を受ける「買いませ！ モーレ」を実施した。

[成果・実績] 買い手は海外企業 6 社を含み過去最多となる 75 社、売り手は全国 45 都道府県から 842 社 1,312 人が参加した。商談件数は 6,684 件で、うち商談継続・成約可能性あり件数は 1,352 件になった。「買いませ！モール」では、28 件が商談継続になった。



11月に開催した「第20回買いませ！ 売れ筋商品発掘市」の開会式に、小嶋淳司本会議所副会頭と山本博史本会議所流通活性化委員長が参加。大手流通業のバイヤー75社に、全国から842社1,312人の中小製造業者・卸売業者が直接商品売り込み、6,684件の商談が行われた。

○ザ・ベストバイヤーズの開催

通信販売、専門店、スーパーマーケット、食品卸売等の大手流通業から毎回1社のバイヤーを招き、取引ルール等に関するセミナー後、時間予約制の商談を行う「ザ・ベストバイヤーズ」を11回開催した。

[成果・実績] 大手流通業 11 社が買い手として参加。売り手企業として延べ 597 社から申し込みがあり、買い手による選考の結果、35 都道府県から 386 社が参加した。

○ザ・ライセンスフェアの開催

有名なブランドやキャラクターのライセンス保有企業等から毎回1社の担当者を招いてライセンス条件等についてのセミナー後、時間予約制の商談会を行う「ザ・ライセンスフェア」を6回開催した。

[成果・実績] ライセンス保有企業 6 社が参加。延べ 74 社からの申し込みがあり、各社の担当者による選考の結果、12 都道府県から 67 社の企業が参加した。



6月、円谷プロダクションから担当者を招き、ライセンス条件等を説明するセミナーの後、時間予約制の商談会を行った。

(8) 新戦力人材発掘支援プロジェクト

○「大阪サクヤヒメ表彰」の創設・実施

佐藤茂雄本会議所前会頭の顕彰事業として、企業活動

や文化的活動で活躍する女性を表彰する「大阪サクヤヒメ表彰」を創設した。選定委員会(委員長:古川実本会議所副会頭)による選出を経て、12月に「第1回大阪サクヤヒメ表彰表彰式・記念フォーラム」を挙行了した。

[成果・実績] 98 件の応募があり、大阪サクヤヒメ大賞 1 人・大阪サクヤヒメ賞 16 人・活躍賞 46 人・特別賞 2 人を選出した。表彰式・記念フォーラムには、156 人が参加した。



12月に開催した「第1回大阪サクヤヒメ表彰・表彰式」で、大阪サクヤヒメ大賞1人・大阪サクヤヒメ賞16人・活躍賞46人・特別賞2人を表彰した。

○企業における女性の発掘・戦力化支援事業

中堅・中小企業における女性の就労継続を促進するため、7月に「事業所内保育所活用セミナー」、9月に「企業主導型保育所セミナー」、2月に「事業所内保育所事例発表会」を開催したほか、11~3月にかけて企業における保育サービスに関する情報交換会を延べ4回開催する等、企業における保育サービス・ネットワーク構築のための事業を展開した。また、9月にはワーキングマザー向け「仕事と育児の両立術セミナー」や経営者・管理職向け「女性社員マネジメントセミナー」を開催した。

[成果・実績] セミナー・事例発表会・情報交換会には、延べ 1,388 人が参加した。

○外国人留学生の採用支援

外国人留学生に対する理解を深めるため、8~11月に職務のテーマを設定して留学生を受け入れる「テーマ型インターンシップ」を実施した。また「外国人留学生対象合同企業説明会」を3回(9・11月)実施したほか、12月には法的手続きや採用・育成事例について学ぶ「外国人留学生採用セミナー&企業と留学生との交流会」を実施した。このほか2月に、企業と専門学校関係者及び、行政関係者による「外国人留学生採用交流会」を(一社)大阪府専修学校各種学校連合会と共催で実施した。

[成果・実績] 「テーマ型インターンシップ」は2社が外国人留学生を受け入れた。「合同企業説明会」には延べ74社が出展した。「外国人留学生採用セミナー」には、企業関係者40人、「外国人留学生採用交流会」には企業関係者50人、行政9人、専門学校関係者54人が参加した。

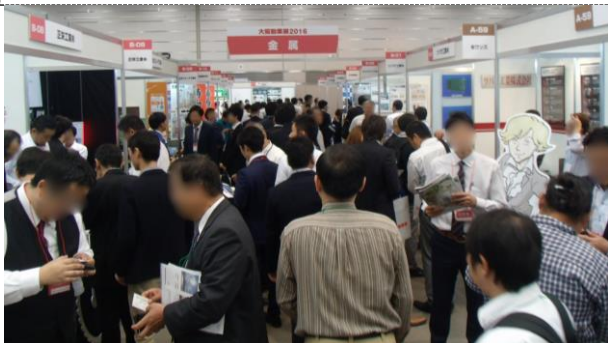
2. 中小企業のビジネス環境整備による「基盤強化」への取り組み

(1) ビジネス拡大

○大阪勧業展 2016 の開催

10月、多業種型総合展示商談会「大阪勧業展 2016」を開催した。ビジネスチャンスを求める様々な業種の企業・団体が出展し、来場者と積極的な商談や情報交換を行った。大阪府内すべての商工会議所・商工会が連携し、「オール大阪」で出展者募集や来場促進を行った。

[成果・実績] 過去最多となる 363 社・団体(376 ブース)が出展。来場者 8,034 人、商談件数 2,829 件、名刺交換数 2 万 1,757 枚。3 か月後の追跡調査によると、商談の成約・継続件数は 151 社の 422 件、成約総額は 2 億 2287 万円(一部見込み含む)になった。



10月、多業種型総合展示商談会「大阪勧業展 2016」を開催。過去最多の 363 社・団体が出展し、8,034 人が来場、商談件数は 2,829 件に上った。

○OSAKA STYLING EXPO の開催

大阪スタイリングエキスポ実行委員会(会長：植本勇本会議所繊維部会長、事務局：本会議所)は、11月に「OSAKA STYLING EXPO」のファッション部門、1月にリビング部門を開催した。ファッション部門は、在阪アパレルメーカー(12社)や学生コンテストの作品(6校)のファッションショーを堂島リバーフォーラムで実施した。また、大阪の地場産業である人造真珠に加え、新たに靴下の製造業者・団体とデザイナーをマッチングし、コラボレーションショーや展示販売等を実施した。さらに、一部のスタイリングを対象に一般消費者による人気投票(総投票数 1,207 票)を行い、最多得票のスタイリングを表彰した。リビング部門は、あべのハルカス近鉄本店で展示・販売イベントを開催した。

[成果・実績] ファッション部門は 31 ブランド(アパレルメーカー、デザイナー)、26 社・団体(アクセサリ製造業、靴下製造業等)が参加し、一般消費者や業界関係者ら延べ約 1,140 人が来場した。リビング部門は 28 事業者が出展した。



11月、堂島リバーフォーラムで「OSAKA STYLING EXPO」のファッションショーを開催。一般消費者や業界関係者ら延べ約 3,508 人が来場した。

○ザ・ビジネスモールによる企業の広域取引の拡大支援

中小企業の電子商取引を支援するため、「ザ・ビジネスモール」を全国の商工会議所・商工会等 388 団体と共同運営した。「ザ・商談モール」の利用を促進するため、利用状況の表示、商談成立報告の促進につながるシステム変更に取り組んだほか、全国の商工会議所等で会員向けのセミナーや職員向け研修会を開催し、「ザ・商談モール」や「BM テンポ」「BM プレミアム」等の利用を促進した。

[成果・実績] 「ザ・ビジネスモール」の登録企業数は約 25 万件で、「ザ・商談モール」には、約 2 万 8,300 件のユーザーID が取得されており、910 件の買いたい案件(購買希望案件)に対し、4,825 件の提案があり、2,390 件の商談のうち商談継続・成約可能性あり件数は 197 件になった。また、「BM テンポ」は 358 件、「BM プレミアム」は 163 件の利用があった。

○商店街・賑わいプロジェクトの推進

100 円商店街、まちゼミ等を推進・普及した。100 円商店街の開催を支援したほか、同事業が生まれた山形県の新庄市やまちゼミが誕生した愛知県の岡崎市から、商店街関係者らを招き、研修会を実施した。また、3 月には「商店街フォーラム・大阪」を開催し、商店街らしいショッピングツーリズムのあり方について議論した。さらに、「商店街・賑わい読本 vol.10」を発刊した。

[成果・実績] 100 円商店街は大阪市内 10 地域 23 商店街(実数)で延べ 25 回実施。過去 6 年の累計は 21 地域 52 商店街で、延べ 212 回になった。「商店街フォーラム・大阪」には 17 都道府県から 425 人が参加した。

○会員交流大会、新入会員の集いの開催

会員相互の交流と親睦を図る「会員交流大会」を 12 月に開催した。組織基盤強化貢献者への感謝状贈呈、「大阪活カグランプリ 2016」表彰式を行うとともに、福井正憲(株)福寿園代表取締役会長の講演、交流会を開催した。交流会参加者名簿を事前送付・当日配布したほか、参加企業の呼び出しサービスを提供した。また、新入会員へのおもてなし事業の一つとして、「新入会員の集い」を 4

回(6・9・11・3月)開催し、利用しやすい事業やサービスの紹介と交流会を実施した。

[成果・実績] 会員交流大会には、役員・議員、会員ら324人が参加。新入会員の集いには、延べ279社343人が参加した。



6月、第1回「新入会員の集い」を実施し、本会議所の事業・サービスを紹介した後、西村貞一本会議所副会頭が挨拶し、交流会を開催した。

(2) 人材確保・育成

○ジョブ・カード制度の普及・促進

求人意欲が高い企業の人材確保を支援するため、正社員の経験が少ない求職者に対し、企業での有期雇用の下での職業訓練を行い、正規雇用への移行を促すことを目的とした「ジョブ・カード事業」を実施した。また、引き続き「大阪府域ジョブ・カードセンター」を開設、ジョブ・カード普及サポーター企業を開拓する等、同制度の普及・推進活動を行うとともに、職業訓練の受け入れ企業を開拓し、訓練プログラムの作成等を支援した。

[成果・実績] 訓練受入協力企業755社、訓練計画認定企業149件、訓練開始企業155社、訓練開始者325人、訓練修了者257人となった。

○新規学卒者採用支援事業

中堅・中小企業における新規学卒者の確保を支援するため、(株)i-plugと連携し、7月から、企業が学生に対して直接アプローチする求人求職サイト「OfferBox」のサービス提供を会員企業向けに開始した。また、新規学卒者の採用動向や、採用成功事例を紹介するセミナーを3回(9・10・3月)開催した。さらに、2月に採用実務を学ぶ全3回の「新卒・若手求職者の注目を集める採用実務勉強会」を開催した。

[成果・実績] 「OfferBox」の利用企業は、平成29年3月卒の求人に対して22社、うち2社が採用にいたった。また平成30年3月卒予定の求人に対して、35社が採用した。セミナーには、延べ205人、採用実務勉強会には延べ100人が参加した。

○大阪企業家ミュージアムを活用した企業家精神の伝承

企業家精神を分かりやすく伝える常設展示のほか、創立15周年の記念事業を実施した。また、「五代友厚」をテーマに「メモリアル月間」「生誕記念無料ウィーク」「ス

タンプラリー」等のイベントを実施するとともに、特別展示を4回実施し、集客拡大を図った。さらに、(株)大阪取引所や近畿経済産業局等との連携事業を行うとともに、「女性活躍」等時宜を得たテーマで展示・事業を実施した。また、新入社員研修や大阪赴任者対象見学会、「講座・企業家学」等の各種講演会に加え、小・中・高校生を対象とした出前授業、教員対象の研修会を開催した。

[成果・実績] 年間入館者数は2万3,326人、累計入館者は25万8,193人になった。また、スタンプラリーの開催期間中には947人が来館した。各種講座のうち、企業向けは498人、個人向けは716人が参加したほか、出前授業は小・中・大学等25回3,997人を対象に実施した。



6月、創立15周年の記念事業として、講演会を開催し182人が参加した。

○本会議所主催検定試験の企画・施行

・メンタルヘルス・マネジメント検定試験

人事労務管理スタッフ・経営幹部、管理職、一般社員の各層を対象に、メンタルヘルス対策に関する知識等を問う「メンタルヘルス・マネジメント検定試験」の公開試験を11月と3月に全国15都市で施行した。また、受験団体が日時、場所を設定して施行する団体特別試験を随時、全国で実施した。

[成果・実績] 公開試験の受験申込者数は前年度比9.8%増の3万3,533人。団体特別試験の年間受験申込者数は、前年度比0.2%増の1万1,520人。合計の受験申込者数は前年度比7.2%増の4万5,053人となった。



メンタルヘルス・マネジメント検定試験の年間受験申込者数は、前年度比7.2%増の4万5,053人となった。

・ビジネス会計検定試験

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書等の財務諸表に関する知識や分析力を問う「ビジネス会計検定試験」を9月と3月に全国16都市で施行した。

[成果・実績] 受験申込者数は前年度比7.8%増の1万

2,556 人になった。

○日本商工会議所、東京商工会議所企画検定試験等の施行

日本商工会議所企画の「日商簿記検定試験」「リテールマーケティング(販売士)検定試験」「珠算能力検定試験」をはじめ、ネット試験として「日商PC検定試験」「EC(電子商取引)実践能力検定試験」「電子会計実務検定試験」「電子メール活用能力検定試験」「日商ビジネス英語検定試験」「キータッチ2000テスト」「ビジネスキーボード認定試験」を施行した。また、東京商工会議所企画の「カラーコーディネーター検定試験」「福祉住環境コーディネーター検定試験」「ビジネス実務法務検定試験」「BATIC(国際会計検定)」「eco検定(環境社会検定試験)」「ビジネスマネージャー検定試験」を施行した。

[成果・実績]受験申込者数は前年度比 5.0%減の 4 万 4,466 人になった。

<各種検定試験の実施状況>

検定試験名	開催回数(回)	申込者数(人)
メンタルヘルス・マネジメント (公開試験)	2	33,533
(団体特別)	随時	11,520
ビジネス会計	2	12,556
珠算能力		
(1・2・3級)	3	5,842
(4・5・6級)	4	4,625
(暗算 1・2・3・4級)	4	3,877
日商簿記	3	21,607
リテールマーケティング(販売士)	2	1,428
日商PC	随時	1,048
キータッチ2000テスト	随時	19
ビジネスキーボード認定	随時	30
電子メール活用能力	随時	3
日商ビジネス英語	随時	46
EC実践能力	随時	6
電子会計実務	随時	197
カラーコーディネーター	2	636
ビジネス実務法務	2	1,930
福祉住環境コーディネーター	2	1,284
環境社会(eco検定)	2	708
BATIC(国際会計検定)	2	203
ビジネスマネージャー	2	402
消費生活アドバイザー	1	575
合計	—	102,075

○各種講座、講習会の開催

会員企業の人材育成に資するため、201 講座を開催した。新たに「女性若手社員スキルアップ講座」「中堅・若手社員のための数字力強化講座」「業務引継マニュアル作成講座」等を開講した。また、「係長・主任の役割と自己革新講座」「新入社員基礎講座」等の階層別研修や、「見える化で実現する営業チーム強化講座」「経理・税務実務基礎講座」等の職種別講座を実施した。さらに、経営革新研究会を開催し、経営者・経営幹部や後継者の資質向上、情報交換の場を提供した。加えて、企業ブランドの構築や ISO9001 認証取得等の支援事業・説明会等を実施

した。また、社内研修の企画・提案を行う「講師派遣型研修」事業を実施した。

[成果・実績]受講者数は延べ3,894 人になった。

<主な講座・研修プログラム>

	主な講座名	人数(人)
階層別	新入社員基礎講座	247
	新入社員ビジネスマナー講座(2日)	146
	新入社員合宿訓練講座	76
	上司に信頼される報・連・相入門講座	43
	新任管理者の果たすべき役割と仕事講座	34
人事労務	労働・社会保険実務の基礎講座<超入門>	39
	「定年退職・再雇用」対応実務講座	31
	「時間外労働・未払い残業」対策講座	33
営業	営業のためのマーケティング入門講座	29
	購買・外注のコストダウン・値下げ交渉の進め方講座	23
	誰でも簡単に最強営業マンに変わるセールストーク講座	41
財務法務	契約のしくみと法律実務基礎講座	39
	経営者はこれだけは知っておかねばならない“経営数字”マスター講座	27
経営実務	経営者・経営幹部のための目標必達会議の進め方	26
	見せるだけで注文が入る!チラシ・パンフレットの作り方講座	36

○各種パソコン講習会の開催

ビジネスに必須のパソコンスキルの基礎を短期集中で習得できる「大商パソコンカレッジ」、初心者向けの「大商パソコン教室」を開講した。

[成果・実績]年間33回開催し、延べ722人が受講した。

○大商夕学(せきがく)講座の実施

(株)慶應学術事業会「丸の内シティキャンパス」が実施する定例講演会「夕学五十講」と提携し、インターネット回線を介して、東京での著名人の講義をリアルタイムで受講する「大商夕学講座」を開講した。企業人、文化人、専門家等を講師に、前期・後期各5講座、計10講座を開講した。

[成果・実績]参加者数は延べ2,070 人になった。

(3)創業・経営支援

○地域金融支援ネットワークによる創業支援

創業者や中小企業に対する金融と経営の一体的支援を推進するため、大阪府、大阪信用保証協会、(株)日本政策金融公庫、地元金融機関等と連携し、公的融資制度説明会・個別相談会(7月)、地元金融機関との交流会(9月)、金融力強化セミナー(2月)、開業サポート資金等説明会(3月)を開催したほか、創業者の金融支援として「開業サポート資金(地域支援ネットワーク型)」の利用相談・事業計画策定支援等を行った。また、創業支援事業として、セミナーと全5回の「大商開業スクール2016」(10~11月)を開催した。

[成果・実績]説明会、交流会、セミナーに延べ428人が参加した。「開業サポート資金」は118件の利用相談を受け付けた。創業支援のセミナーには102人、「創業スクール」には30人が参加し、大阪府のスタートアップビジネスプランコンテストに1件推薦した。



10~11月、全5回の「大商開業スクール2016」を開催し、30人が参加。大阪府のスタートアップビジネスプランコンテストに1件推薦した。

○大阪府中小企業再生支援協議会の運営

大阪府中小企業再生支援協議会を運営し、財務上の問題点を抱えた中小企業に対して窓口相談、再生計画策定、金融機関調整等の支援を精力的に行った。特に、過去の暫定リスク案件に対する抜本再生計画策定の再支援に注力して取り組んだ。

[成果・実績]窓口相談では83社に対応し、再生計画の策定開始は64社、同完了は53社(うち抜本再生8件)、雇用確保数は2,975人となった。

○M&A市場の運営

中小企業向けの「非公開企業のM&A市場」や、小規模企業向けの「スモールM&A市場」を運営し、M&A(企業の合併・買収等)を検討する企業からの相談に随時対応するとともに、実務を行う金融機関・専門企業と連携しながら中小企業・小規模企業のM&Aを支援した。

[成果・実績]非公開企業のM&A市場では売り希望の企業15社、買い希望の企業30社からの相談に対応し、前年度からの継続案件1件が成約した。スモールM&A市場では売り希望の企業16社からの相談に対応し、そのうち1件が成約した。

○後継者がいない中小企業の引継ぎ支援

経済産業省の委託を受けて、後継者不在の中小企業の事業承継等を支援するため、「大阪府事業引継ぎ支援センター」を運営した。事業承継の課題整理等の相談対応に加えて、M&A仲介会社への橋渡しや金融機関と連携した事業引継ぎ支援を行った。

[成果・実績]「大阪府事業引継ぎ支援センター」では、364社の相談に対応し、107社に対して事業引継ぎ支援を開始した。事業引継ぎ支援案件17件が完了した。

○大商VAN事業の運営

小売業と卸売業、卸売業と製造業との間の発注・受注データを処理する「大商VAN」(VAN:付加価値通信網)を運営し、EOS(オンライン受発注システム)を基本サービスとして、商談から始まる物流や決済までの各種の取引データを幅広く処理できるサービスを提供した。

[成果・実績]「大商VAN」は、全国の地域流通VANの中で最大規模で、接続先数は小売業者778件、卸売業者883件、製造業者524件になった。

○人事労務総合サービス事業の実施

人事労務面の課題解決を支援するため、賃金体系運用ソフト等のIT技術と、専門家によるコンサルティングを組み合わせた人事労務関連のワンストップサービスを提供した。具体的には、給与計算の処理を代行する「WEB給与計算アウトソーシングサービス」、新たな人事制度・賃金体系へのスムーズな移行・運用をサポートする「人事制度設計サポートサービス」、従業員の会社に対する満足度を調査・分析する「社員意識調査サービス」、従業員の心のケアをサポートする「メンタルヘルス対策支援サービス」、「大商ストレスチェックサービス」、マイナンバー制度導入を支援する「大商マイナンバー対応サポートサービス」を実施した。このほか、10月から情報セキュリティ体制の整備を支援する「個人情報保護体制構築支援プログラム」を開始した。また、これらサービスの利用促進のため、人事労務セミナーを9回、セキュリティ向上セミナーを3回実施した。

[成果・実績]「WEB給与計算アウトソーシングサービス」は95社、「大商マイナンバー対応サポートサービス」は10社、「個人情報保護体制構築支援プログラム」は8社、「人事制度設計サポートサービス」は6社、「メンタルヘルス対策支援サービス」はEAPサービス7社、研修サービス7社・11回、「ストレスチェックサービス」は49社、「社員意識調査サービス」は2社にそれぞれ提供した。

○おおさか地域創造ファンド大阪中央地域支援事業の推進

大阪中央地域活性化推進協議会を設置し、技術や人材、歴史・伝統等、大阪市内の地域資源を活用し、地域内の中小企業等に広く波及効果を与える新規事業を助成する「おおさか地域創造ファンド大阪中央地域支援事業」を推進した。

[成果・実績]15件の応募の中から5件を新たに採択。平成26年度以降の継続事業8件と合わせて計13件(交付申請額計2,502万円)を助成対象事業として支援した。

○クラウドファンディング活用促進事業

中小企業の成長を支援するため、大阪府やクラウドファンディング運営会社と連携し、クラウドファンディングの活用を促進するセミナーや運用事業者との個別相談会(7・11月)を開催したほか、随時相談にも応じ、優良

案件の発掘や、企画書の作成、プロジェクトの広報支援等を行った。

[成果・実績]セミナーには156人、個別相談には20人が参加した。39件の相談に応じ、5件のプロジェクトがクラウドファンディングを活用した資金募集を開始した。

○生命共済制度の普及促進

会員企業や特定商工業者の事業主・役員・従業員を対象に、死亡や不慮の事故による入院・身体障害を保障する生命共済制度の普及を促進するため、販促品を製作しキャンペーンを実施した。

[成果・実績]3月31日現在、加入事業所数3,388所、加入者数1万9,402人、保有口数13万866口。

○特定退職金共済制度の普及促進

大阪市内の事業所で雇用されている従業員の退職金を損金または必要経費に算入し、毎月計画的に積み立てる特定退職金共済制度の普及を促進した。

[成果・実績]3月31日現在、加入事業所数3,484所、加入者数2万7,969人、保有口数23万4,929口。

○大商401kプランの普及促進

中堅・中小企業向け地域総合型確定拠出年金「大商401kプラン」の普及を促進した。

[成果・実績]3月31日現在、全国の会議所で最大規模となる加入事業所数240社、加入者数1万2,987人。

○業務災害補償プランの普及促進

労働災害総合保険制度「業務災害補償プラン」の普及を促進した。

[成果・実績]3月31日現在、加入企業は1,573社。

○売上債権保全制度の普及推進

全国24商工会議所と連携し、売上債権の回収不能リスクを担保する「売上債権保全制度」の普及を促進した。

[成果・実績]3月31日現在、加入企業は59社。

○個人年金共済制度の普及促進

会員企業や特定商工業者の事業主・役員・従業員を対象に、老後設計のための自主積み立てによる個人年金共済制度の普及を促進した。

[成果・実績]3月31日現在、加入者数6,641人、保有口数9万3,725口。

○ビジネス総合保険の導入

企業リスクに対する補償のモレ・ダブリを解消して一本化し、PL、リコール、情報漏えい、施設、事業遂行リスク等を総合的に補償する「ビジネス総合保険」を4月から新たに導入した。また、普及促進のためのセミナー

を4月に開催した。

[成果・実績]3月31日現在、451社。

○海外知財訴訟費用保険の導入

輸出関連企業等が海外で抱える知的財産権の訴訟リスクをサポートするため、「海外知財訴訟費用保険」を7月から新たに導入した。また、普及促進のためのセミナーを9月に開催した。

[成果・実績]3月31日現在、1社。

○優良商工従業員の表彰

同一企業・団体に満25年以上勤務し、業績向上に貢献のあった従業員を対象とする「永年勤続優良商工従業員表彰」(昭和45年開始)と、3年以上勤務し、前年度に社内でも高い評価を受けた従業員を表彰する「年度最優秀従業員表彰」(平成13年開始)の2種類の表彰を実施した。会員事業主に被表彰者資格のある優良従業員の推薦を依頼し、本会議所人材育成委員会の審査を経て11月に表彰式典を挙行了した。

[成果・実績]永年勤続148人、年度最優秀58人の計206人を表彰した。本制度開始以来の被表彰者総数は、1万9,681人になった。



11月に開催した平成28年度優良商工従業員表彰式典で、「永年勤続優良商工従業員表彰」148人と「年度最優秀従業員表彰」58人の計206人を表彰した。

(4)インフラ整備

○道路・港湾・鉄道等の都市インフラ整備の促進

北陸新幹線大阪延伸の早期実現に向けた機運を醸成するため、本会議所と金沢・富山・福井・京都・神戸・大津の7商工会議所で構成する「北陸関西連携会議」は、4月に共同アピールを決議したほか、10月には来島達夫西日本旅客鉄道株代表取締役社長と意見交換した。また、「リニア中央新幹線全線同時開業推進協議会」の一員として、5月に政府・与党関係者に要望を建議するとともに、自民党の「超電導リニア鉄道に関する特別委員会」に倉持治夫本会議所副会頭が出席し、意見を述べた。11月には、全線開業を最大8年前倒しするための財政投融资のスキームが導入されたことを機に、同協議会の名称を「リニア中央新幹線早期全線開業実現協議会」に変更したほか、3月に、早期全線開業の実現に向けたシンポ

ジウムを開催した。さらに、「関西高速道路ネットワーク推進協議会」の一員として、ミッシングリンクの解消を目指し、政府・関係省庁に対して淀川左岸線延伸部・大阪湾岸道路西伸部の早期完成を求める要望活動(8・11月)と要望会(11月)を実施した。加えて、10月に、大阪府、大阪市、経済3団体で、国土交通省と財務省に対して、淀川左岸線延伸部の新規事業着手を要望した。

[成果・実績]北陸新幹線の全区間のルートが決定(小浜・京都)した。リニア中央新幹線の全線開業が最大8年前倒しになる財政投融资のスキームが導入された。淀川左岸線延伸部の平成29年度新規事業化が決定された。

○関西国際空港の利用促進

地元自治体、経済団体等で構成する「関西国際空港全体構想促進協議会」の一員として、9月に関係省庁に関西国際空港の機能強化に関する要望を建議した。また、国際貨物取引拡大に向け、6月に『食』輸出セミナー・商談会、12月に「医療品セミナー」を関西エアポート(株)と共催した。

[成果・実績]旅客数(国際線・国内線)は、過去最高となる2,571万人(前年度比7%増)になった。また、外国人の入国審査にかかる時間を短縮するため、10月にバイオカード(個人識別情報を事前取得するための機器)が導入された。さらに、1月に第2ターミナル(国際線)が開業したほか、S7航空の関西＝ウラジオストク線(4月)、エアアジアXの関西＝ホノルル線(6月)の新規就航が決定した。

(5) 震災による被災企業の支援等

○被災地企業の販路開拓支援

中小企業に販路開拓・拡大の機会を提供する「買いまっせ! 売れ筋商品発掘市」「ザ・ベストバイヤーズ」「ザ・ライセンスフェア」では、被災地(青森、岩手、宮城、福島、茨城、熊本の各県)からの参加企業に、本会議所会員料金を適用し、販路拡大を支援した。

[成果・実績]「買いまっせ! 売れ筋商品発掘市」「ザ・ベストバイヤーズ」「ザ・ライセンスフェア」には、被災地からのべ32社が参加した。

○熊本地震災害義援金協力・相談窓口の設置

熊本地震災害義援金に関する日本商工会議所からの協力依頼に応じ、役員・議員企業等に篤志を募った。また、「特別相談窓口」を本部と各支部に設置し、地震の影響を受けた企業の相談を受け付けたほか、熊本商工会議所へ経営指導員1名を派遣した。

[成果・実績]役員・議員企業31社から820万円、女性会から30万円の延べ850万円の義援金を被災会議所へ寄贈した。

3. 支部での取り組み

(1) きめ細かな経営相談の強化

○相談機能の強化

企業経営上の多様なニーズに的確に対応するため、支部に税理士、中小企業診断士等の資格を持つ経営指導員を配置し、小規模事業者をはじめとする中小企業を巡回訪問して経営相談・指導を実施した。経営相談・指導は、支援過程を記録するカルテ方式で行い、事業者ごとに①経営課題の把握②支援メニューの実施③支援結果報告—の3工程において、支援実績や成果の「見える化」を図った。また、支部単位で税理士会と連携し、事業者に対して決算申告への実務的対応を指導した。

[成果・実績]カルテ方式で経営相談・指導を行った事業者数は1,855件、延べ支援総数は3,130件になった。

<経営相談・指導件数> (件)

事業所カルテ・サービス提案	1,855
支援総数 (下記は内訳)	3,130
支援機関へのつなぎ	53
金融支援	1,101
資金繰り計画作成支援	462
記帳支援	10
事業計画作成支援	676
販路開拓支援	199
労務支援	3
創業支援	13
財務分析支援	569
その他(ITほか)	44

○小規模事業者経営改善資金融資(マル経融資)の推薦

経営指導先の小規模事業者に対し、(株)日本政策金融公庫国民生活事業が取り扱う「小規模事業者経営改善資金融資(マル経融資)」の融資推薦を行った。

[成果・実績]推薦実績は1,002件、67億3,900万円で、前年度比で件数は6.3%増加、金額は15.3%増加した。また、実績が評価され、本事業開始以来、初めて第124回日本商工会議所通常議員総会で表彰を受けた。

<マル経融資推薦実績>

項目		合計	前年度比
推薦件数合計(件)		1,002	6.3%
推薦金額合計(千円)		6,739,000	15.3%
推薦単価(千円)		6,726	8.5%
内	用途別 (千円)	6,075,500	18.3%
	運用資金 設備資金	663,500	▲6.8%
業態別 (件)	個人	310	▲12.4%
	法人	692	17.5%
訳	業種別 (件)	595	5.9%
	商業・サービス 製造業その他	407	6.8%

○小規模企業サポート資金(地域支援ネットワーク型)の斡旋

小規模企業サポート資金の活用を支援するため、経営指導を行っている企業に対し、金融機関に提出する経営指導証明書の発行業務を行った。

[成果・実績]指導証明発行件数3件になった。

○経営発達支援計画に基づく事業の推進

昨年度に経済産業省から認定を受けた本会議所の経営発達支援計画に基づき、「OSAKA STYLING EXPO」の出展スタイリングに対する消費者モニター調査や割烹店マップの作成のほか、経営指導員の研修等、5事業について、伴走型小規模事業者支援推進事業の採択を受け、420万円の助成金を活用して事業を実施した。また、経営指導を行っている小規模事業者に対し、(株)日本政策金融公庫国民生活事業が取り扱う「小規模事業者経営発達支援資金融資」の融資推薦を行った。

[成果・実績]指導員研修には延べ163人が参加した。融資の推薦実績は4件、1億2,100万円になった。

○消費税軽減税率対策窓口相談等事業の実施

中小企業・小規模事業者が、平成31年10月に予定される消費税率上げによる増税分の適正な価格転嫁や、軽減税率制度の円滑な導入を支援するため、日本商工会議所からの委託を受けて相談窓口を開設した。また、5支部でセミナー・講習会を開催したほか、施策普及員が経営相談サービスの利用促進と、ヒアリングを行った。

[成果・実績]相談窓口等では33件の相談に応じたほか、施策普及員が4,055社に施策普及・ヒアリング調査を行った。セミナー・講習会は31回開催し、延べ910人が参加した。

○小規模事業者持続化補助金申請の支援

小規模事業者の販路開拓等を支援する国の制度「小規模事業者持続化補助金」の申請支援を日本商工会議所から受託して実施した。支部の経営指導員が、補助金申請に係る経営計画の作成等の指導・助言を行った。

[成果・実績]1,356件を申請し、うち361件が採択された。

(2) ビジネス機会の創出や経営革新に資する事業の展開

【北支部】

○現場改善の基礎「3S」支援業

現場改善の基礎となる「3S(整理・整頓・清掃)活動」の定着と改善ノウハウの習得に取り組んだ。ブロック教材や模擬生産ラインを活用し、実習したほか、3S活動に関するセミナーや3S推進工場である京都市の(株)タナカ

テックの視察会を開催し、延べ113人が参加した。

○中小製造業人材確保支援

若手人材を求める中小製造業と学生の有力就職先を探す府立高等学校を仲立ちし、高校生を対象にしたモノづくり企業の生産現場の視察研修を実施、3校と4社のマッチングを行った。

○モノづくり企業支援事業「モノ技術動画」

中小製造業の販路拡大を支援するため、9月に大阪府の「大阪ものづくり優良企業賞」受賞企業10社の「ものづくり技術動画」を作成し、自社ホームページへの掲載や展示会上映等の販促ツールとして提供した。また、11月と2月にシンポジウムと交流会を開催し、延べ72社85人が参加した。

○歴史町天満プロジェクト

天満ブランドの確立と定着に向け、7月と11月に老舗店舗や名所旧跡を巡るまち歩きツアーを実施した。また、6月に「地域ブランド」や「老舗店舗の商売の秘訣」をテーマとしたシンポジウムを開催し、延べ25社29人が参加した。

【東支部】

○京街道歴史と商店街あるきツアーの開催

商店街を対象に、インバウンド対応のノウハウ習得を支援するため、(学)エール学園、京橋地区商店会連絡協議会と共同で、外国人留学生(延べ25人)の京街道街歩きツアー(11月)を実施した。

○東部エリアものづくり企業ネットワークの構築

域内でのワンストップ加工をめざし、11月に最終製品を持たない機械・金属加工事業者間で、自社技術の加工範囲等の詳細情報を交換する「ものづくり加工ネットワーク強化交流会」を西支部、区役所等と共同で実施した。

○ロボットビジネス推進研究会の開催

中小製造業が、成長期待の高いロボットビジネスへの参入を検討するため、最新動向や参入方法を学ぶセミナー(8月)や研究会(10月)、自社工場へのロボット技術(センサー、モーター、制御等の技術)の導入手段を学ぶ活用研究会(1・2月)、先進施設や工場の見学会(2・3月)を実施し、延べ254人が参加した。

○自走式の農薬散布ロボット開発ネットワークの構築

近畿経済産業局から「地域中核企業創出・支援事業」を受託し、自走式農薬散布ロボットの開発を支援するとともに、3月に『ロボットシステムインテグレート企業集』を発刊した。

○オープン・ラボ2016の開催

大学の研究内容や企業の現場改善策の発表、講演会、交流会、大学の見学を3回(12・3月)開催し、延べ81人が参加した。

【中央支部】

○ライブ・エンターテインメントの街 ミナミ活性化

9月に「大阪ミナミ エンタメガイド」を1万部発行したほか、「大阪ミナミ夏祭り&にぎわいスクエア」(7月)や「道頓堀リバーフェスティバル」(10月)にブース出展した。

○インバウンド支援事業

飲食店への外国人観光客の誘客を支援するため、ムスリムやベジタリアンに対応しているミナミ周辺のレストランガイドを作成したほか、外国語メニューの作成を支援した。また、8月と1月にインバウンド支援セミナーを開催し、延べ80人が参加した。

○BCP策定支援事業の実施

大災害等が事業に与える影響を最小限度に食い止め、事業を継続するため、BCP(事業継続計画)の策定支援セミナーを2回(1・9月)開催し、延べ111人が参加した。

【西支部】

○西部エリアえ～もん市・個店支援

浪速区、西成区、西区、此花区の14商店街と56の小売店を掲載した情報誌「Amon(え～もん)」を3回(7・10・11月)発行するとともに、商店街と個店をマッチングし、販路拡大や、新規顧客獲得を支援した。

○駅前ぶらりある区事業

大阪市立デザイン教育研究所の協力を得て、西支部管内を訪れるインバウンド観光客を対象に、商店街や個店、企業、観光地等を英語で紹介した動画を124本制作・配信するとともに、14地域の観光マップを制作した。

○西部エリアものづくり企業ネットワークの構築

最終製品を持たない機械・金属加工事業者の取引拡大を図るため、加工素材や加工対応サイズ等の情報を交換する「ものづくり加工ネットワーク強化交流会」を東支部、区役所等と共同で実施した。また、技能承継や新規取引先を開拓するための情報提供を行い、延べ110社に対する支援を行った。

【南支部】

○第12回産業交流フェアの開催

10月に地域のモノづくり企業等の展示交流会「第12回産業交流フェア」を同実行委員会と共催した。32社7団体4校が出展し、2日間で2,439人が来場した。また、

東住吉区と平野区の企業や店舗の魅力を発信する地域ブランド「H2O」の認定商品・サービスを紹介する冊子を作成・配布した。

○四天王寺ブランド創出事業「一店逸品運動」

四天王寺参道の個店や事業者に対して、キャラクターコンテンツや IT を活用して広報を行うとともに、地域活性化等をテーマとした講演会(9・1月)やワークショップ(10～12月)を実施したほか、一店逸品運動や統一POPによる共同プロモーション、特設 Web サイトの制作を行った。

○あべの天王寺・サマーキャンパス 2016 の開催

8月に地域の学校、寺院、店舗等の協力を得て、家族連れを対象に、体験やステージイベントを展開する「あべの天王寺・サマーキャンパス 2016」を実施。周辺の265店舗を紹介するガイドブックを作成・配布した。

○大阪ブランド連携推進事業

11月にてんしばで開催された「大阪産(もん)名品展示即売会」で6社の出店を支援したほか、11月に阿倍野区民センター前で開催された「イートな世界 2016」で29店舗の出店を支援した。また、10月にブランド戦略をテーマに講演会を開催し、120人が参加した。

4. 「千客万来都市 OSAKA プラン」の検証・総括と「たんと繁盛 大阪アクション」の策定

(1)「千客万来都市 OSAKA プラン」の検証・総括

○「千客万来都市 OSAKA プラン」の検証・総括

平成 23 年度から 6 年間推進してきた「千客万来都市 OSAKA プラン」の成果を検証し、7月に戦略プロジェクトや基盤強化の事業実績を取りまとめ、総括した。

[成果・実績]各分野で取り組みの成果が現れた。なかでも、観光と医療産業分野は、特筆すべき成果となった。観光インバウンド促進プロジェクトでは、全国的にインバウンドが急増するなか、商店街、大阪城、水都など、これまでの取り組みが奏功。メディカル・ポリス形成プロジェクトでは、国際戦略総合特区認定、PMDA や AMED 関西拠点の整備など、官民連携の取り組みが結実し、産業界強化に大きく貢献することができた。

(2)「たんと繁盛 大阪アクション」の策定

○「たんと繁盛 大阪アクション」の策定

12月に、新中期計画「たんと繁盛 大阪アクション ～最前線×最先端で、日本とアジアを牽引～」を取りまとめた。「千客万来都市 OSAKA プラン」の後継の中期計画として、平成29年度から3年間かけて取り組むもの。同計画では、平成37～42年頃に大阪・関西がめざすべき都市像として、①日本全体の成長を牽引する「最有力の極の一つ」と、②アジアとともに成長する「アジアのイノベーションハブ」を掲げている。その実現に向け、当面3年間に、中堅・中小企業の成長分野への参入を支援す

るため、①ライフサイエンスやスポーツ産業の振興等「ウエルネス加速」、②観光消費や対内投資拡大を図る「インバウンド増進」、③ものづくりのオープンイノベーションやグローバル市場開拓、商流創造に取り組む「マーケット創出」の3つの戦略フィールドからなる事業を展開する。また中堅・中小企業のビジネス環境を整備する、ビジネス拡大、人材確保・育成、創業・経営支援、インフラ整備、政策提言・要望の5つの「基盤強化」事業と合わせ、総計60事業に取り組んでいく。なお、「たんと繁盛 大阪アクション」を広く周知し、めざすべき都市像の実現に向けた機運を醸成するため、3月にロゴマークを作成し、本会議所で活用するとともに、会員企業へもロゴマークの利用を呼びかけた。



3月、「たんと繁盛 大阪アクション」のロゴマークを作成し、正副会頭定例記者会見で発表した。